守山市民ホール大規模改修工事設計等業務 特記仕様書 業務内容詳細

11 業務の内容

業務は、別添資料 02「守山市建築設計業務共通仕様書」（以下「共通仕様書」という。）に示す一般業務および追加業務とし、共通仕様書に記載されていない内容および範囲は次による。

(1) 一般業務の内容

令和 6 年国土交通省告示第 8 号（以下「告示」という。）別添一第 1 項に掲げる、基本設計と実施設計を範囲とする。

なお、基本設計業務における設計条件等整理にあたっては「基本計画」において検討を予定している内容について検討を行うこと。

(2) 具体的な調査・基本設計・実施設計業務

市民ホール大規模改修工事に係る工事は以下を予定しており、調査・基本設計・実施設計業務は、1)～3)について行うこと。

- ① 市民ホール改修工事（建築、構造、電気設備、機械設備。附属施設含む。）
- ② 外構工事（正面入口前の広場、駐車場、植栽等）

1) 現況調査及び関係法令等確認業務およびそれに係る設計業務

以下の①から⑫に示す現況調査及び関係法令等確認業務を実施すること。設計者はその結果を踏まえて基本設計・実施設計業務等を行うこと。

① 現況調査

(a) 与条件の確認及び調査

市が貸与する現況調査の資料や目視、その他調査等により、与条件や基本計画の把握と整理、関連機関との調整内容の確認を行うこと。

(b) 現地調査

建築（内装、外装、外構等）並びに一般設備（給排水衛生設備、空気調和設備、換気設備、受変電設備、弱電設備、通信設備、防災設備等）、舞台特殊設備（舞台機構設備、舞台照明設備、舞台音響・映像設備）の不具合状況を調査・整理し、基本設計・実施設計に反映すること。AEM 目視調査の他、構造や配管等の確認のため天井内調査も行う事。必要に応じて施設スタッフやメーカーにヒアリングを行うこと。

(c) その他運用面に係る建築への要求等確認

利用者及びスタッフの利便性、施設管理のしやすさをはじめとする諸要求等を再確認し、必要に応じ設計条件の修正を行うこと。

基本計画の段階以降の状況の変化によって、要求等に変化がある場合、施設の機能、規模、予算等基本的条件に変更が生じる場合、または、すでに設定した設計条件を変更する必要がある場合においては建築主と協議をすること。

② 既存図面の CAD 化

市が貸与する各種図面（PDF 形式）において、基本設計・実施設計に必要な図面の CAD 化を行うこと。

③ 建築基準法及び関係法令への適合状況調査

(a) 既存不適格および違法状態と考えられる箇所を一覧、写真、図面等で示し、それぞれの箇所において、対象となる条文箇所、その理由等も整理し適法化および必要となる諸手続きを行うこと。特に中庭の増築に関して、建築基準法及び関連法令への適合状況を調査すること。

(b) 基本設計・実施設計に必要な範囲で、計画通知申請を行うために必要な事項について各関係機関と事前に打合せを行うこと。

④ 音響測定

大ホールの特天天井の改修にあたり、既存の大ホールの音響環境（遮音・空調音・残響等）を測定し、設計方針を検討すること。また、改修後は施工者において大ホール、小ホールにおいて音響測定を行なわせること。

⑤ アスベスト調査

改修を行う上で必要なアスベスト含有材使用状況調査を行うこと。また、目視調査の後、40 か所（想定）の分析調査を行うこと。なお、当該調査は、公益社団法人日本作業環境測定協会が実施する「石綿分析技術の評価事業（石綿分析に係わるクロスチェック事業）」により認定される A または B ランクの認定分析技術者によって行わせること。

⑥ バリアフリー化の調査

高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律などのバリアフリー化に係る法令の適合状況の調査および最新のバリアフリー化事例などバリアフリー化の事例等調査

⑦ 屋根・防水、建具更新に係る調査

銅板屋根についても既存利用を基本とし、改修が必要な範囲を確定するための調査を行うこと。その他防水についても更新に係る調査を行うこと。

建具については調査を行い劣化状況、意匠面、省エネ面から改修方針を策し設計に反映すること。

⑧ 外壁調査

外壁タイルは工事費削減のため既存利用を基本とするため、改修が必要な範囲を確定するための調査を行うこと。その他外壁についても更新に係る調査を

行うこと。

⑨ 配管劣化調査

内視鏡検査、抜管による配管肉厚の測定等を行い、測定結果を基本設計・実施設計に反映すること。抜管調査の抜管箇所は速やかに復旧すること。実施内容等詳細は提案による。

⑩ 特定天井の調査および改修設計

特定天井の改修にあたり、必要となる調査を行う。認定評定による改修、告示適合化の可能性検討を行い、改修の方針を策定する。認定評定による改修、告示適合化の方針となった場合は協議の上、設計費の減額をおこなう。また、認定評定による改修とする場合は認定評定の取得方針を策定し、必要な許認可手続きを行う。許認可手数料については別途とする。いずれの改修方針とする場合でも、事前に各関係機関を事前に打ち合わせを行うこと。

⑪ 耐震診断に係る調査、耐震診断および耐震改修設計

増築や改修に際して必要となる耐震診断調査一式を行うこと。必要に応じて診断・改修設計を行い、第三者認定での承認を得ること。

⑫ ZEB 化検討および省エネ化の方針決定

標準入力法により省エネ計算を行い、ZEB 化の可否、省エネ化について検討した上で、設計への反映を行う。

2) 各種検討及び設計方針作成及び決定

基本設計・実施設計の設計業務内では、以下の検討を行い、設計に反映すること。

- ・空調の改修範囲の検討及び決定
- ・外部建具の改修範囲の検討及び決定
- ・2 階のレイアウト変更検討及び決定
- ・大ホールの内装改修範囲の検討及び決定
- ・2 階諸室搬入動線の検討及び決定
- ・前面水路の廃止、外構化の検討および方針決定
- ・緞帳の継続利用可否の調査
- ・舞台特殊設備の調査および改修範囲の検討、電動化の範囲の検討および決定
- ・小ホールの可動椅子の台数検討および決定
- ・音響の検討および決定
- ・舞台関連機器、装置の改修方針の検討および決定
- ・LCC の検討
- ・設備架台の調査及び設計方針決定
- ・バリアフリー化の検討、方針決定 (EV 設置検討も含む)

- ・工事仮設計画の検討および方針決定
- ・国費等財源の活用方針

3) 設計業務に関するその他業務

- ① 日影図の作成
- ② 透視図の作成 外観4枚 内観10枚程度 A3サイズ
- ③ 模型作成 縮尺1/300程度
- ④ 工事費概算書の作成
- ⑤ 業務の実施に当たり法令上必要となる、各種申請に用いる資料の作成
- ⑥ 防災計画評定または防災性能評定に関する検討
- ⑦ 議会、関係機関等への説明資料作成
- ⑧ 補助金申請資料作成補助
- ⑨ その他監督職員が必要として指示するもの